

下水道事業特別会計

議案第 9 号資料

平成 2 8 年 度

小 金 井 市

下 水 道 事 業 特 別 会 計

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総括 歳入

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較
		千円	千円	千円
1 負担金及び金		2	2	0
	1 負担金	2	2	0
2 使用料及び料		985,654	981,666	3,988
	1 使用料	985,401	981,483	3,918
	2 手数料	253	183	70
3 国庫支出金		24,200	20,230	3,970
	1 国庫補助金	24,200	20,230	3,970
4 都支出金		1,462	1,263	199
	1 都補助金	1,462	1,263	199
5 財産収入		8	0	8
	1 財産運用収入	8	0	8
6 寄附金		1	1	0
	1 寄附金	1	1	0
7 繰入金		408,124	409,419	△1,295
	1 他会計繰入金	408,124	409,419	△1,295
8 繰越金		1	1	0
	1 繰越金	1	1	0
9 諸収入		65	76	△11
	1 延滞金及び過料	2	2	0
	2 雑入	63	74	△11
10 市債		79,000	110,000	△31,000
	1 市債	79,000	110,000	△31,000
歳入合計		1,498,517	1,522,658	△24,141

歳出

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 下水道費		千円 1,350,483	千円 1,365,540	千円 △15,057
	1 下水道管理費	1,104,208	1,094,976	9,232
	2 下水道建設費	246,275	270,564	△24,289
2 基金積立金		9	1	8
	1 基金積立金	9	1	8
3 公債費		139,485	147,927	△8,442
	1 公債費	139,485	147,927	△8,442
4 予備費		8,540	9,190	△650
	1 予備費	8,540	9,190	△650
歳出合計		1,498,517	1,522,658	△24,141

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国都支出金	地方債	その他	
千円 25,662	千円 79,000	千円 984,546	千円 261,275
725		842,240	261,243
24,937	79,000	142,306	32
		8	1
		8	1
		1,173	138,312
		1,173	138,312
			8,540
			8,540
25,662	79,000	985,727	408,128

2 歳入

款 1 分担金及び負担金

項 1 負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1 下水道事業受益者負担金	千円 2	千円 2	千円 0	1 下水道事業受益者負担金	千円 2

説	明
	千円
1 徴収猶予解除分 (小金井都市計画下水道事業受益者負担に関する条例第8条)	(下 水 道 課) _____ 1
2 滞納繰越分 (小金井都市計画下水道事業受益者負担に関する条例第8条)	(下 水 道 課) _____ 1

款 2 使用料及び手数料

項 1 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1 下水道使用料	千円 985,401	千円 981,483	千円 3,918	1 下水道使用料	千円 985,401

説	明
	千円
1 現年賦課分 (下水道条例第12条)	(下 水 道 課) _____ 973,909
2 滞納繰越分 (下水道条例第12条)	(下 水 道 課) _____ 11,492

款 2 使用料及び手数料

項 2 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1 総務手数料	千円 253	千円 183	千円 70	1 総務手数料	千円 253

説	明
	千円
1 排水設備指定工事店指定申請等手数料 (下水道条例第21条の2)	(下 水 道 課) _____ 250
2 排水設備責任技術者登録等手数料 (下水道条例第21条の2)	(下 水 道 課) _____ 3

款 3 国庫支出金

項 1 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1 土木費国庫補助金	千円 24,200	千円 20,230	千円 3,970	1 都市計画費補助金	千円 24,200

説	明
	千円
1 社会資本整備総合交付金 (社会資本整備総合交付金交付要綱)	(下 水 道 課) _____ 24,200

款 4 都支出金

項 1 都補助金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 土木費都補助金	千円 275	千円 275	千円 0	1 都市計画費補助金	千円 275
2 下水道防災事業費補助金	325	444	△ 119	1 地震対策下水道費補助金	325
3 下水道長寿命化支援事業費補助金	862	544	318	1 下水道長寿命化支援事業補助金	862

説明	金額
1 雨水流出抑制助成事業補助金 (雨水流出抑制助成事業補助要綱) (下水道課)	千円 275
1 公共下水道地震対策緊急整備補助金 (市町村下水道事業都費補助金交付要綱) (下水道課)	千円 325
1 下水道長寿命化支援事業補助金 (市町村下水道事業都費補助金交付要綱) (下水道課)	千円 862

款 5 財産収入

項 1 財産運用収入

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 利子及び配当金	千円 8	千円 0	千円 8	1 利子及び配当金	千円 8

説明	金額
1 公共下水道事業基金利子 (小金井市公共下水道事業基金条例) (下水道課)	千円 8

款 6 寄附金

項 1 寄附金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 寄附金	千円 1	千円 1	千円 0	1 寄附金	千円 1

説明	金額
1 寄附金 (下水道課)	千円 1

款 7 繰入金

項 1 他会計繰入金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 一般会計繰入金	千円 408,124	千円 409,419	△ 千円 1,295	1 一般会計繰入金	千円 408,124

説明	金額
1 一般会計繰入金 (下水道課)	千円 408,124

款 8 繰越金

項 1 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 繰越金	千円 1	千円 1	千円 0	1 前年度繰越金	千円 1

説明	金額
1 前年度繰越金 (下水道課)	千円 1

款 9 諸収入

項 1 延滞金及び過料

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 延滞金及び過料	千円 2	千円 2	千円 0	1 延滞金	千円 1
				2 過料	1

説明	金額
1 延滞金 (下水道課)	千円 1
1 過料 (下水道課)	1

款 9 諸収入

項 2 雑収入

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 過年度収入	千円 1	千円 1	千円 0	1 過年度収入	千円 1
2 雑収入	62	73	△ 11	1 雑収入	62

説明	金額
1 過年度収入 (下水道課)	千円 1
1 雇用保険掛金個人負担金 (下水道課)	30
2 都道掘削復旧監督事務費 (下水道課)	10
3 下水道台帳コピーサービス料金 (下水道課)	22

款 10 市債

項 1 市債

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 下水道債	千円 79,000	千円 110,000	△ 31,000	1 公共下水道債	千円 49,000

説明	金額
1 公共下水道債 (下水道課)	千円 49,000

款 10 市 債

項 1 市 債

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1 下水道債	千円	千円	千円	2 流域下水道債	千円 30,000

説	明
1 流域下水道債	千円 （下 水 道 課） 30,000

3 歳出

款 1 下水道費

項 1 下水道管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		
				特定財源		
				国都支出金	地方債	その他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 下水道総務費	989,083	982,596	6,487	725		806,897 45,979
						18,203

一般財源	節		説明
	区分	金額	
千円		千円	千円
181,461			
40,732	1 報酬	2,293	1 職員人件費その他 () 86,711
	2 給料	42,668	(1) 下水道課関係経費 83,654
	3 職員手当等	29,175	2 給料 () 40,764
	4 共済費	14,762	一般職給料 (10人) 40,764
	5 災害補償費	1	3 職員手当等 () 28,470
	9 旅費	136	地域手当 5,993
	11 需用費	1,211	扶養手当 1,152
	1 消耗品費	293	特別調整額 896
	3 燃料費	147	通勤手当 897
	5 印刷製本費	31	時間外勤務手当 1,387
	11 修繕料	740	児童手当 300
	12 役務費	169	期末手当 10,552
	1 郵便料	98	勤勉手当 7,293
	3 保険料	69	4 共済費 () 14,322
	5 手数料	2	共済組合負担金 13,354
	13 委託料	186,675	職員互助会交付金 139
	14 使用料及び賃借料	3,365	団体生命保険料 38
	19 負担金補助及び交付金	693,430	災害補償法負担金 99
	22 補償補填及び賠償金	10	社会保険料 692
	23 償還金利子及び割引料	1,587	5 災害補償費 () 1
	27 公課費	13,601	公務災害補償費 1
			9 旅費 () 97
			普通旅費 97
			(2) 下水道課関係経費 (再任用職員) 3,057
			2 給料 () 1,904
			再任用職員給料 (1人) 1,904
			3 職員手当等 () 705
			地域手当 267
			時間外勤務手当 30
			期末手当 263
			勤勉手当 145
			4 共済費 () 440
			団体生命保険料 4
			災害補償法負担金 9
			社会保険料 427
			9 旅費 () 8
			普通旅費 8
			2 一般業務に要する経費 (下水道課) 26,224
			1 報酬 () 2,293
			下水道使用料審議会委員報酬 (7人) 284
			下水道総務非常勤嘱託職員報酬 (1人) 2,009
			9 旅費 () 31
			特別旅費 31
			11 需用費 () 626
			消耗品費 225
			燃料費 147
			修繕料 254
			12 役務費 () 108
			郵便料 37
8,021			

款 1 下水道費

項 1 下水道管理費

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	本年度の財源内訳		
				特定財源		
				国都支出金 千円	地方債 千円	その他 千円
1 下水道総務費						
						561,725
						180,036
				725		

一般財源	節		説明	千円
	区分	金額		
千円		千円		千円
			車両損害共済保険料	42
			自動車賠償責任保険料	27
			ガソリンカード新規・更新手数料	2
			13 委託料	(7,352)
			排水設備台帳システム保守委託料	519
			下水道使用料検討支援委託料	6,833
			14 使用料及び賃借料	(1,693)
			電子複写機使用料	177
			公共事業管理システム機器借上料	1,456
			排水設備台帳システム運用機器借上料	58
			有料道路通行料及び駐車料	2
			19 負担金補助及び交付金	(510)
			日本下水道協会負担金	425
			関東地方下水道協会負担金	8
			多摩川流域下水道野川ブロック協議会負担金	10
			荒川右岸東京流域下水道対策協議会負担金	10
			各種研修会負担金	37
			多摩地区下水道事業積算施工適正化委員会負担金	20
			22 補償補填及び賠償金	(10)
			下水道事故に係る賠償金	10
			27 公 課 費	(13,601)
			消費税及び地方消費税	13,594
			自動車重量税	7
			3 流域下水道維持管理負担金	127,101
			(下水道課)	688,826
			19 負担金補助及び交付金	(688,826)
			流域下水道維持管理負担金	688,826
			4 受益者負担金及び下水道使用料賦課徴収に要する経費	180,036
			(下水道課)	180,036
			11 需用費	(77)
			消耗品費	46
			印刷製本費	31
			12 役 務 費	(61)
			郵便料	61
			13 委 託 料	(178,311)
			下水道使用料徴収事務委託料	178,310
			検定満期量水器取替委託料	1
			23 償還金利子及び割引料	(1,587)
			受益者負担金・下水道使用料還付金及び還付加算金	1,587
			5 雨水浸透施設等設置助成事業に要する経費	1,000
			(下水道課)	1,000
			19 負担金補助及び交付金	(1,000)
			雨水浸透施設等設置助成金	1,000
				275

款 1 下水道費

項 1 下水道管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		
				特定財源		
				国都支出金	地方債	その他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 下水道総務費						954
2 下水道維持費	115,125	112,380	2,745			35,343
						35,343

一般財源	節		説明
	区分	金額	
千円		千円	千円
3,105			6 水質管理に要する経費 (下水道課) 3,105
			11 需用費 (11)
			消耗品費 11
			19 負担金補助及び交付金 (3,094)
			水質検査共同実施負担金 3,094
2,227			7 雨天時放流水の水質測定に要する経費 (下水道課) 3,181
			11 需用費 (497)
			消耗品費 11
			修繕料 486
			13 委託料 (1,012)
			越流水水質分析作業委託料 546
			水位測定装置定期点検委託料 466
			14 使用料及び賃借料 (1,672)
			雨量測定・観測システム借上料 1,672
79,782			
79,782	1 報酬	2,074	1 下水管きよの維持管理に要する経費 (下水道課) 115,125
	11 需用費	1,405	
	6 光熱水費	87	
	11 修繕料	1,318	1 報酬 (2,074)
			下水道維持非常勤嘱託職員報酬 (1人) 2,074
	12 役務費	250	11 需用費 (1,405)
	2 電話料	130	光熱水費 87
	3 保険料	120	修繕料 1,318
	13 委託料	35,562	12 役務費 (250)
			電話料 130
	14 使用料及び賃借料	342	下水道賠償責任保険料 120
			13 委託料 (35,562)
			管路施設調査委託料 4,536
			汚泥処分委託料 3,888
			公共下水道管きよ及び雨水樹清掃委託料 21,892
			下水道台帳補正委託料 1,595
			複合型ガス検知器定期点検委託料 54
			合流式下水道雨水吐き室スクリーン機器点検委託料 3,597
	14 使用料及び賃借料	342	(342)
			パーソナルコンピュータ借上料 280
			複合型ガス検知器借上料 36
			管路調査用カメラシステム借上料 26
	15 工事請負費	65,880	(65,880)
			公共下水道維持管理工事
	16 原材料費	9,612	(9,612)
			維持補修用原材料 9,612

款 1 下水道費

項 2 下水道建設費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地 方 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 下水道建設費	246,275	270,564	△ 24,289	24,937	79,000	142,306
				24,937	49,000	137,705
					30,000	4,601

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
千円		千円	千円
32			
32	11 需用費 1 消耗品費	96 96	1 管きよ建設に要する経費 (下水道課) 211,674
	13 委託料	75,774	11 需用費 (96) 消耗品費 96 13 委託料 (75,774)
	15 工事請負費	135,732	東小金井駅北口土地区画整理事業 下水道整備等委託料 30,956 公共事業管理システム歩掛改訂作 業委託料 1,318 公共下水道長寿命化第1期事業計 画策定支援委託料 36,500 都市計画道路3・4・3号線管き よ新設・取付管等撤去工事施設 計委託料 7,000
	19 負担金補助及び交付金	34,673	15 工事請負費 (135,732) 雨水浸透柵設置工事(その1) 雨水浸透柵設置工事(その2) 都市計画道路3・4・12号線管 きよ新設・既設管等撤去工事 都市計画道路3・4・3号線管き よ新設・取付管等撤去工事 都市計画道路3・4・14号線既 設管等撤去工事 マンホールトイレ用下水道施設設 置工事 19 負担金補助及び交付金 (72) 都道掘削復旧監督事務費 72
			2 流域下水道建設に要する 経費 (下水道課) 34,601
			19 負担金補助及び交付金 (34,601) 多摩川流域下水道野川処理区建設 負担金 25,049 多摩川流域下水道北多摩一号処理 区建設負担金 8,688 荒川右岸東京流域下水道荒川右岸 処理区建設負担金 864

款 2 基金積立金

項 1 基金積立金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地 方 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 公共下水道事業基金積立金	9	1	8			8
						8

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
千円		千円	千円
1			
	25 積立金	9	
1			
			1 公共下水道事業基金積立金 (下水道課) 9
			25 積立金 (公共下水道事業基金積立金 (積立元金)) 9

款 3 公 債 費

項 1 公 債 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地 方 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 元 金	101,842	106,812	△ 4,970			856
						856
2 利 子	37,643	41,115	△ 3,472			317
						317

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
千円		千円	千円
100,986			
100,986	23 償還金利息及び割引料	101,842	1 市債償還元金 (下水道課) 101,842
			23 償還金利息及び割引料 (市債償還元金) 101,842
37,326			
37,295	23 償還金利息及び割引料	37,643	1 市債償還利息 (下水道課) 37,612
			23 償還金利息及び割引料 (市債償還利息) 37,612
31			2 一時借入金利息 (下水道課) 31
			23 償還金利息及び割引料 (一時借入金利息) 31

款 4 予 備 費
 項 1 予 備 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地 方 債	そ の 他
1 予 備 費	千円 8,540	千円 9,190	千円 △ 650	千円	千円	千円

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
千円 8,540		千円	千円

給与費明細書

特別職

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費						共済費	合計
		報酬	給料	期 手 当	末 手 当	勤 手 当	勉 手 当		
本年度	長等								
	議員								
	その他	9	4,367						4,367
	計	9	4,367					692	5,059
前年度	長等								
	議員								
	その他	2	4,000						4,000
	計	2	4,000					663	4,663
比較	長等								
	議員								
	その他	7	367						367
	計	7	367					29	396

給与費明細書

一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費			共済費	合計	備考
		給 料	職員手当	計			
本年度	(1) 10	42,668	28,875	71,543	14,070	85,613	
前年度	(1) 10	40,496	25,566	66,062	13,438	79,500	
比較	()	2,172	3,309	5,481	632	6,113	

() 内は、再任用短時間勤務職員であり、外書きである。

(単位：千円)

区分	地域手当	扶養手当	特別調整額	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当
本年度	6,260	1,152	896	897		1,417
前年度	4,272	1,338	874	1,146		1,402
比較	1,988	△186	22	△249		15
区分	夜間勤務手当	住居手当	退職手当	期末手当	勤勉手当	合計
本年度				10,815	7,438	28,875
前年度			180	10,745	5,609	25,566
比較			△180	70	1,829	3,309

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減額の増減事由別内訳	説明	備考
給料	2,172	給 与 改 定	・給与改定の状況 前年度(予定) 給料の改定率 0.12 % 改定実施時期 平成27年4月	
		普 通 昇 給	・平均昇給率 2.1 % ・昇給職員数 2人	
		そ の 他	・職員数の変動等 2,529 ・前年度給与改定見込分 △468	職員数の異動状況 本年度 10人 前年度 10人 差 0人
職員手当	3,309	制 度 改 正	22	特別調整額
		そ の 他	3,287	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員一人当たり給与

区 分		一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
		平成27年12月1日現在	平均給料月額 339,240
平成26年12月1日現在	平均給与月額	399,371	-
	平均年齢	47歳1月	-
	平均給料月額	332,644	-
平成26年12月1日現在	平均給与月額	411,832	-
	平均年齢	43歳7月	-

イ. 初任給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	国の制度	
			一般行政職 (一) (円)	一般行政職 (二) (円)
高校卒	144,600	142,000	(Ⅲ種) 144,600	142,000
大学卒	181,200	-	(Ⅱ種) 176,700	-

ウ. 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成27年12月1日現在	6	()	()	6	()	()
	5	1	9.1	5	()	()
	4	()	()	4	()	()
	3	3	27.3	3	()	()
	2	1	9.1	2	()	()
	1	6	54.5	1	()	()
	計	11	100.0	計	()	()
平成26年12月1日現在	6	()	()	6	()	()
	5	1	11.1	5	()	()
	4	()	()	4	()	()
	3	3	33.3	3	()	()
	2	1	11.1	2	()	()
	1	4	44.5	1	()	()
	計	9	100.0	計	()	()

()内は、再任用短時間勤務職員であり、外書きである。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部長の職務	課長及び会計管理者の職務	係長、主査又は専任主査の職務	主任の職務	主事の職務
技能労務職	-	統括技能長の職務	技能長及び専任技能主査の職務	技能主任の職務	同上

エ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率			支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の階級による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)	3月 (月分)			
本年度	(1.00) 1.975	(1.15) 2.125	(0.10) 0.200	(2.25) 4.30	有	
前年度	(0.95) 1.925	(1.15) 2.075	(0.10) 0.200	(2.20) 4.20	有	
国の制度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	-	(2.20) 4.20	有	

()内は、再任用短時間勤務職員である。

オ. 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	23.5	31.5	45.0	45.0	調整額・定年前早期退職特例措置	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59		

カ. 地域手当

支給対象地域	小 金 井 市 全 域
支給率 (%)	14.0
支給対象職員数 (人)	10
国の指定基準に基づく支給率 (%)	15.0

キ. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	異	・ 配偶者・その他の支給額
住居手当	異	・ 支給額及び支給対象範囲
通勤手当	異	・ 支給額及び支給限度額

債務負担行為で翌年度以降にわたる
又は支出額の見込み及び当該年度以

事 項	限 度 額	平成 27 年 度 末 ま だ の 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
下水道使用料検討支援委託料	2,844		
地方公営企業会計導入支援委託料	地方公営企業会計導入支援 に要する額		

ものについての前年度末までの支出額
降の支出予定額等に関する調書

(単位:千円)

平成 28 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		特 定 財 源			
期 間	金 額	国都支出金	地方債	その他	
平成29年度	2,844				2,844
平成28年度 ～平成31年度	限度額に同じ				限度額から特定財源を 控除した額

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
 当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	平成26年度末 現 在 高	平成27年度末 現在高見込額	平成28年度中増減見込		平 成 28 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			平成28年度中 起債見込額	平成28年度中 元金償還見込額	
1下水道債	1,669,424	1,562,612	79,000	101,842	1,539,770
合 計	1,669,424	1,562,612	79,000	101,842	1,539,770